



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社デジタルアドベンチャー 上場取引所 東
 コード番号 4772 URL <http://www.digiadv.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李 命学
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 大山 智子 TEL 03-6809-6118
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|--------------|-------|------|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年12月期第2四半期 | 1,656 | 10.1 | △9 | — | △23 | — | △20 | — |
| 27年12月期第2四半期 | 1,505 | 97.4 | △26 | — | △24 | — | △55 | — |

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △20百万円（—%） 27年12月期第2四半期 △55百万円（—%）

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年12月期第2四半期 | △0.25 | — |
| 27年12月期第2四半期 | △1.03 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年12月期第2四半期 | 3,975 | 3,134 | 78.3 | 23.44 |
| 27年12月期 | 2,264 | 1,777 | 77.5 | 32.30 |

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 3,114百万円 27年12月期 1,754百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年12月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 |
| 28年12月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 28年12月期（予想） | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|-------|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,800 | 44.2 | 140 | 102.9 | 130 | — | 110 | — | 1.36 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-----------|--------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年12月期2Q | 132,928,513株 | 27年12月期 | 54,392,638株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年12月期2Q | 84,304株 | 27年12月期 | 79,776株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 28年12月期2Q | 80,634,258株 | 27年12月期2Q | 54,313,039株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用状況は回復傾向にあります。海外における中国景気の減速懸念や新興国経済の減速、為替の不安定、加えてイギリスのEU離脱の選択等に伴う世界経済の下振れが懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間においては、平成28年5月1日付で持分法適用関連会社のKNTV株式会社を吸収合併し、自社テレビ局「DATV」と「KNTV」の2チャンネル運営を開始いたしました。今後は両社が培ってまいりました有料放送事業での番組企画力、番組コンテンツ調達力、広告宣伝力、マーケティング力、そして営業力の強化に取り組み、視聴者の皆様のより満足度の高いサービスの拡充と顧客基盤強化を図ってまいります。

合併により放送事業の売上が大きく伸びておりますが、大型イベント案件が少なかったこともあり、物販事業の売上が減少したこと、一方利益面においては、合併関連費用が嵩んだこと等により、第2四半期連結会計期間では順調に利益計上できたものの、第1四半期連結累計期間での損失をカバーできず、営業損失となっております。また、昨今の円高に伴い、営業外費用として為替差損15百万円を計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16億56百万円（前年同期比10.1%増）、営業損失9百万円（前年同期は、営業損失26百万円）、経常損失23百万円（前年同期は、経常損失24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円）となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、平成28年5月1日付のKNTV株式会社との合併を契機として、事業セグメント区分方法を見直した結果、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「物販事業」「ライセンス&メディアコミュニケーション事業」から、「物販事業」「ライセンス&メディアコミュニケーション事業」「放送事業」に変更しております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(物販事業)

イベントでのグッズ販売等大型案件が少なかったこともあり、売上高および利益とも大幅に減少しております。

この結果、売上高は57百万円（前年同期比72.3%減）、セグメント損失は40百万円（前年同期は、セグメント損失24百万円）となっております。

(ライセンス&メディアコミュニケーション事業)

イベント・マネジメント事業では、ソン・スンホン ファンミーティング「Song Seung Heon “SH&Asto JAPAN” Spring Fan Meeting 2016」やパク・ソジュンファンクラブ設立以来初のファンミーティング「Park Seo Jun 2016 Fan Meeting in Japan ~with JUNNER~」を開催し、またKARAのメンバーであるク・ハラが2016年からソロ活動を本格化にあたり、4月1日には「ク・ハラ日本公式ファンクラブ」およびモバイルサイトを開設し、日本国内での精力的な活動を開始しております。

著作権事業では、第1四半期連結累計期間に引き続き、大型ドラマ著作権のDATV、KNTVでの放送をはじめ、CS・BS・地上波での放送が続き決定しており、DVD・VOD化事業も順調に推移しております。

この結果、売上高は7億99百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は34百万円（前年同期比8.8%増）となっております。

(放送事業)

平成28年5月1日付で持分法適用関連会社のKNTV株式会社を吸収合併し、自社テレビ局「DATV」と「KNTV」の2チャンネル運営を開始しております。DATVは防弾少年団、SUPER JUNIOR イトック、VIXX、EXOシウミンなど人気K-POPアイドル出演バラエティを続々日本初放送、KNTVはチャン・グンソク主演の最新作「テバク」日本初放送するなど、2局の特性を活かした番組提供と継続的なプロモーション展開により視聴者の獲得を図ってまいりました。また、4月には幕張メッセで韓流・K-POPのフロントランナーであるDATV、KNTVが主催、MCにSUPER JUNIOR-LEETEUK、ク・ハラ（KARA）を起用し「Power of K 2016~Korea TV Fes in Japan」を開催しております。SUPER JUNIOR-RYEOWOOKのソロステージ、2度目のワールドツアーを大盛況のうちに幕を閉じたINFINITE、ビルボードチャートを賑わすほどの活躍をみせる防弾少年団などが出演し、話題を提供してまいりました。

この結果、売上高は8億39百万円（前年同期比56.5%増）、セグメント損失は7百万円（前年同期は、セグメント損失は35百万円）となっております。

(その他事業)

その他事業のうち、デジタルコンテンツ配信においては、前連結会計年度より大きな動きはなく、この結果、売上高は9百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比62.5%減）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間より、著作権の計上方法に関する変更を行っており、遡及修正後の数値で前年比較及び前年同期比較を行っております。

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、39億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億11百万円増加しました。この主な要因は、平成28年5月1日付で持分法適用関連会社のKNTV株式会社を吸収合併したことにより、現金及び預金が7億51百万円増加、番組勘定が8億39百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、8億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億54百万円増加しました。この主な要因は、合併に伴い買掛金が2億百万円増加、流動負債のその他が1億41百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、31億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億57百万円増加しました。この主な要因は、合併に伴い資本剰余金が1,380百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億51百万円増加し、14億22百万円となりました。なお、合併による現金及び現金同等物の増加額は8億12百万円であります。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の資金の減少（前年同期は、6億13百万円の減少）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純損失が18百万円、売上債権の減少が92百万円、たな卸資産の増加が24百万円、前渡金の増加が1億63百万円および仕入債務の増加が47百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の資金の減少（前年同期は、73百万円の増加）となりました。

これは、主に、無形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の資金の減少（前年同期は、0百万円の減少）となりました。

これは、主にリース債務の返済による支出によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年7月29日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（版権の計上方法に関する変更）

従来、ドラマ版権等については将来の原価の前払として、貸借対照表上「前渡金」として計上してきましたが、KNTV株式会社との合併を機に、当第2四半期連結会計期間より、有料放送事業にかかる放送権は「番組勘定」、放送権やビデオグラム化権など複合的な権利は「コンテンツ事業権」として計上する方法に変更しました。この変更は、KNTV株式会社との合併を機に、事業環境の変化等を踏まえ改めて見直した結果、たな卸資産として計上することが取引の実態をより適切に財務諸表に反映すると判断したためであります。

当該会計方針は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっておりますが、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

なお、KNTV株式会社との合併は平成28年5月1日に実施したため、当第2四半期連結会計期間より変更しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|--------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 670,858 | 1,422,321 |
| 売掛金 | 320,497 | 453,640 |
| コンテンツ | 980 | 832 |
| 商品 | 3,529 | 3,913 |
| 関係会社短期貸付金 | — | 100,000 |
| 番組勘定 | 117,603 | 869,869 |
| コンテンツ事業権 | 373,942 | 546,754 |
| 貯蔵品 | — | 965 |
| 前渡金 | 109,049 | 273,078 |
| その他 | 95,308 | 151,419 |
| 貸倒引当金 | — | △710 |
| 流動資産合計 | 1,691,768 | 3,822,083 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 14,322 | 31,321 |
| 無形固定資産 | 25,737 | 26,931 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 390,123 | 39,778 |
| 関係会社長期貸付金 | 100,000 | — |
| その他 | 122,851 | 152,666 |
| 貸倒引当金 | △80,077 | △96,805 |
| 投資その他の資産合計 | 532,897 | 95,638 |
| 固定資産合計 | 572,957 | 153,892 |
| 資産合計 | 2,264,725 | 3,975,975 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 217,723 | 418,535 |
| その他の引当金 | 6,285 | 6,280 |
| その他 | 260,235 | 401,451 |
| 流動負債合計 | 484,244 | 826,267 |
| 固定負債 | 2,657 | 14,742 |
| 負債合計 | 486,902 | 841,009 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,999,492 | 3,999,492 |
| 資本剰余金 | — | 1,380,358 |
| 利益剰余金 | △2,212,592 | △2,232,987 |
| 自己株式 | △32,425 | △32,612 |
| 株主資本合計 | 1,754,473 | 3,114,251 |
| 新株予約権 | 23,349 | 20,714 |
| 純資産合計 | 1,777,823 | 3,134,965 |
| 負債純資産合計 | 2,264,725 | 3,975,975 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 1,505,585 | 1,656,924 |
| 売上原価 | 1,239,597 | 1,336,792 |
| 売上総利益 | 265,988 | 320,131 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料 | 84,560 | 91,440 |
| 支払手数料 | 92,313 | 106,733 |
| その他 | 115,945 | 131,042 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 292,819 | 329,217 |
| 営業損失(△) | △26,831 | △9,085 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,512 | 2,017 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,000 | 1,500 |
| その他 | 110 | 53 |
| 営業外収益合計 | 6,622 | 3,571 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 11 | 15,127 |
| 持分法による投資損失 | 4,177 | 2,300 |
| その他 | 135 | 138 |
| 営業外費用合計 | 4,324 | 17,567 |
| 経常損失(△) | △24,533 | △23,081 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | — | 4,915 |
| 特別利益合計 | — | 4,915 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 79 | 195 |
| 減損損失 | 66 | — |
| 持分変動損失 | 29,104 | — |
| 特別損失合計 | 29,250 | 195 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △53,783 | △18,361 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,114 | 2,032 |
| 法人税等合計 | 2,114 | 2,032 |
| 四半期純損失(△) | △55,897 | △20,394 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △55,897 | △20,394 |

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

| | 前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日） | 当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日） |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失（△） | △55,897 | △20,394 |
| その他の包括利益 | | |
| その他の包括利益合計 | — | — |
| 四半期包括利益 | △55,897 | △20,394 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △55,897 | △20,394 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △53,783 | △18,361 |
| 減価償却費 | 7,907 | 9,153 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △2,834 | △1,479 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,512 | △2,017 |
| 為替差損益(△は益) | △1,197 | 15,345 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 4,177 | 2,300 |
| 持分変動損益(△は益) | 29,104 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △96,802 | 92,358 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △3,064 | △24,810 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | △114,211 | △163,979 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △283,940 | 5,087 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △222,898 | 47,074 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 124,347 | 12,023 |
| その他 | 3,944 | △331 |
| 小計 | △612,765 | △27,637 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,611 | 789 |
| 利息の支払額 | △126 | △125 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △2,499 | △17,311 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △613,781 | △44,285 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 貸付金の回収による収入 | 103,000 | 1,550 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,424 | △256 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △11,272 | △2,285 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △15,662 | — |
| その他 | △1,026 | 201 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 73,614 | △790 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △445 | △906 |
| 自己株式の取得による支出 | △4 | △186 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △450 | △1,093 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,197 | △15,345 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △539,420 | △61,514 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 770,708 | 670,858 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 812,978 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 231,288 | 1,422,321 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月1日付で当社を存続会社、KNTV株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,380,358千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,380,358千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|-------------------------------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 物販 | ライツ& メディアコ ミュニケー ション | 放送 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 208,274 | 751,085 | 536,848 | 1,496,209 | 9,375 | 1,505,585 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 17,124 | — | 17,124 | — | 17,124 |
| 計 | 208,274 | 768,209 | 536,848 | 1,513,333 | 9,375 | 1,522,709 |
| セグメント利益又は損失(△) | △24,251 | 32,101 | △35,847 | △27,998 | 1,862 | △26,135 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|---------|
| 報告セグメント計 | △27,998 |
| 「その他」の区分の利益 | 1,862 |
| セグメント間取引消去 | △696 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失(△) | △26,831 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|-------------------------------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 物販 | ライツ& メディアコ ミュニケー ション | 放送 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 37,853 | 772,231 | 837,530 | 1,647,615 | 9,309 | 1,656,924 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 19,914 | 27,288 | 2,440 | 49,643 | — | 49,643 |
| 計 | 57,768 | 799,520 | 839,970 | 1,697,258 | 9,309 | 1,706,568 |
| セグメント利益又は損失（△） | △40,557 | 34,932 | △7,282 | △12,906 | 699 | △12,207 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|--------------------|---------|
| 報告セグメント計 | △12,906 |
| 「その他」の区分の利益 | 699 |
| セグメント間取引消去 | 3,121 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失（△） | △9,085 |

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年5月1日付で持分法適用関連会社のKNTV株式会社を吸収合併したことを契機として、事業セグメントの区分方法を見直した結果、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「物販事業」「ライツ&メディアコミュニケーション事業」から、「物販事業」「ライツ&メディアコミュニケーション事業」「放送事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。